

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第45期) 至 平成26年3月31日



株式会社 コア

(E05332)

第45期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 コア

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第45期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03—3795—5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03—3795—5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	20,322,849	20,580,174	20,629,644	20,007,435	19,358,007
経常利益 (千円)	1,065,349	1,058,225	862,869	754,087	341,032
当期純利益 (千円)	542,585	561,390	410,001	514,942	221,368
包括利益 (千円)	—	557,916	416,473	628,124	228,259
純資産額 (千円)	7,171,526	7,452,806	7,575,660	7,916,827	7,372,674
総資産額 (千円)	14,834,605	14,529,583	14,458,933	15,052,611	14,753,728
1株当たり純資産額 (円)	501.73	521.01	529.14	553.39	536.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.19	39.51	28.85	36.24	16.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.1	51.0	52.0	52.2	49.6
自己資本利益率 (%)	7.7	7.7	5.5	6.7	2.9
株価収益率 (倍)	18.5	17.2	24.7	20.5	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	923,103	748,101	403,056	564,406	583,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,585	169,464	△252,080	△729,123	△438,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△962,980	△856,034	△674,296	302,770	△171,592
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,336,964	1,395,506	874,946	1,027,244	1,009,316
従業員数 (人)	1,532	1,554	1,485	1,490	1,437
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(95)	(79)	(83)	(64)	(68)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	16,455,429	16,857,880	16,658,696	16,824,619	15,884,542
経常利益 (千円)	713,940	686,485	543,917	741,418	245,235
当期純利益 (千円)	359,091	340,408	293,139	548,992	184,994
資本金 (千円)	440,200	440,200	440,200	440,200	440,200
発行済株式総数 (株)	14,834,580	14,834,580	14,834,580	14,834,580	14,834,580
純資産額 (千円)	6,393,513	6,448,804	6,484,148	6,745,279	6,160,251
総資産額 (千円)	13,453,825	13,213,477	13,126,253	13,382,054	13,344,814
1株当たり純資産額 (円)	447.97	451.32	453.49	472.00	448.46
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.27	23.96	20.63	38.63	13.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	48.5	49.1	50.1	45.9
自己資本利益率 (%)	5.7	5.3	4.6	8.3	2.9
株価収益率 (倍)	28.0	28.4	34.5	19.2	56.6
配当性向 (%)	79.1	83.5	96.9	64.7	149.6
従業員数 (人)	1,191	1,199	1,154	1,131	1,083
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(61)	(62)	(56)	(48)	(43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 単位未満の金額については、切り捨てで表示することとしております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期において、株式会社アコード・システムと株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを連結の範囲から除いております。

5 第44期の1株当たり配当額25円には、コアグループ結成40周年の記念配当5円を含んでおります。

6 第45期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年12月	メーカー系列のない自主独立系ソフトウェア会社をめざし、東京都千代田区に株式会社システムコア設立(現：株式会社コア)
昭和47年11月	広島県広島市西区に、西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)設立 環境分析事業開発に着手
昭和48年5月	コアグループ結成、東京都渋谷区に、株式会社デンケイ設立(現：株式会社コアに吸収合併)、 エンベデッド(組込み)システム開発に着手
昭和48年11月	東京都渋谷区に、株式会社応用システム研究所設立(現：株式会社コアに吸収合併)
昭和49年1月	バンキングシステム開発事業に着手
昭和49年8月	東京都渋谷区に、コアデジタル株式会社設立(現：株式会社コアに吸収合併)ハードウェア開発、販売開始
昭和54年5月	大阪府大阪市に、大阪コア株式会社(現：関西カンパニー)設立
昭和57年8月	西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)においてLA製品(注1)の販売開始
昭和59年10月	東京都世田谷区に、VAN事業進出を目的として、コアネットインタナショナル株式会社設立(現：連結子会社)
昭和60年4月	北京核心軟件有限公司設立に資本参加(本店 中華人民共和国) 茨城県日立市に、茨城支店開設(現：東関東カンパニー) 東京都世田谷区に、旧株式会社コア設立
昭和60年12月	新社屋完成、本店を現在地、東京都世田谷区に移転
昭和61年5月	北海道札幌市に、北海道コア株式会社(現：北海道カンパニー)設立
昭和63年11月	システム開発拠点として、コアR&Dセンターを開設(神奈川県川崎市)
平成元年5月	福岡県福岡市に、九州コア株式会社(現：九州カンパニー)設立
平成元年11月	株式会社システムコアが、株式会社デンケイ及び株式会社応用システム研究所を吸収合併 愛知県名古屋市の、中部コア株式会社(現：中部カンパニー)設立
平成4年6月	製造業向けPDMソリューション・パッケージとして日本語版ENGINEERING：EXPressを販売開始
平成6年10月	ENGINEERING：EXPress知的所有権の全権を取得
平成9年4月	株式会社システムコアが、旧株式会社コア(昭和60年4月設立)、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社の7社を吸収合併し、商号を株式会社システムコアから「株式会社コア」に変更
平成11年3月	東京都世田谷区に、社員寮管理を目的に、株式会社コアの100%子会社としてコア興産株式会社(現：連結子会社)設立
平成11年10月	コアネットインタナショナル株式会社(現：連結子会社)を100%子会社化
平成12年5月	ISO9001認証取得(注2) (システムウェア事業カンパニー(現：エンベデッドソリューションカンパニー))
平成12年7月	IT資産管理システム「ITAM (IT Asset Manager)」販売開始
平成13年10月	中華人民共和国上海市に、上海核心信息技術有限公司設立
平成14年3月	西日本e-R&Dセンター開設(山口県山口市)
平成15年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	北京核心軟件有限公司(現：連結子会社)を子会社化
平成16年2月	株式会社ギガ(現：連結子会社)を100%子会社化
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部指定銘柄となる
平成16年4月	山口県宇部市に、医療福祉機器・システムの研究開発、販売等を目的に、株式会社コアの子会社として、株式会社医療福祉工学研究所設立
平成16年7月	株式会社プロネット(現：連結子会社)を100%子会社化

年月	概要
平成17年5月	ISO14001(注3)認証取得(エンベデッドソリューションカンパニー、コア総合研究所、(現：先端組込み開発センター)、コアネットインタナショナル株式会社)
平成18年1月	株式会社ラムダシステムズ(現：連結子会社)を100%子会社化
平成18年2月	ISO27001(注4)認証取得(エンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、業務推進統括コーポレート(現：管理統括本部))
平成24年2月	宮崎県宮崎市に、株式会社コアの100%子会社として一般農業法人株式会社コアファーム設立
平成25年10月	都市型データセンターとして、コアクラウドセンターを開設(神奈川県川崎市)

- (注) 1 LA製品 : LA製品のLAとはLaboratory Automationの略であります。これは、環境計量証明事業所をはじめ大企業の分析部門、官公庁、地方自治体、浄化槽管理業者などの研究機関向けに当社で開発した製品であり、地球温暖化、廃棄物・ゴミ問題、ダイオキシン・環境ホルモンなどの環境問題や、人命を脅かす食品医療問題に関連した環境基準を維持管理していくための検査装置であります。
- 2 ISO9001 : 国際標準化機構(ISO)が企業等が製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現するために制定した国際規格であります。
- 3 ISO14001 : 国際標準化機構(ISO)が組織の活動、製品・サービスによる、または間接的に与える著しい環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための要求事項を規定した国際規格で、この規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築した企業等に対して認証が付与されております。
- 4 ISO27001 : 国際標準化機構(ISO)が企業・組織の活動に係る情報資産のセキュリティリスクを低減し、発生を予防するためのセキュリティ管理の要求事項を制定した国際規格で、信頼性が高い情報システム管理体制を確立・実施する企業等に対して認証が付与されております。

3 【事業の内容】

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。また、「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、40年以上にわたり蓄積したIT技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一貫通貫のサービスとして提供しております。

(1) 当社グループの事業ポートフォリオの構成

当社グループでは、事業セグメントの内訳として「事業ポートフォリオ」を設定し、経営環境の変化に即応した経営戦略の実行状況を具体的に開示しております。

<事業ポートフォリオの構成>

事業セグメント	事業ポートフォリオ
エンベデッドソリューション事業	携帯電話・通信端末
	通信インフラ
	自動車制御・車載システム
	情報家電
	FA(注1)・装置制御
	その他
ビジネスソリューション事業	金融ソリューション
	製造ソリューション
	流通ソリューション
	公共ソリューション
	Webソリューション
プロダクトソリューション事業	資産管理・PLMソリューション(注2)
	電子テロップ
	開発支援ツール
	その他

(注) 1 FA(Factory Automation)：工場の製造工程(設計から出荷まで)にコンピュータを導入して自動化することを意味します。

2 PLM(Product Lifecycle Management)：製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるよう、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品に係る全ての過程を包括的に管理すること、またそのためのITソリューションであります。

(2) 当社グループの事業セグメント別の特徴について

<エンベデッドソリューション事業>

情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム(組み込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。

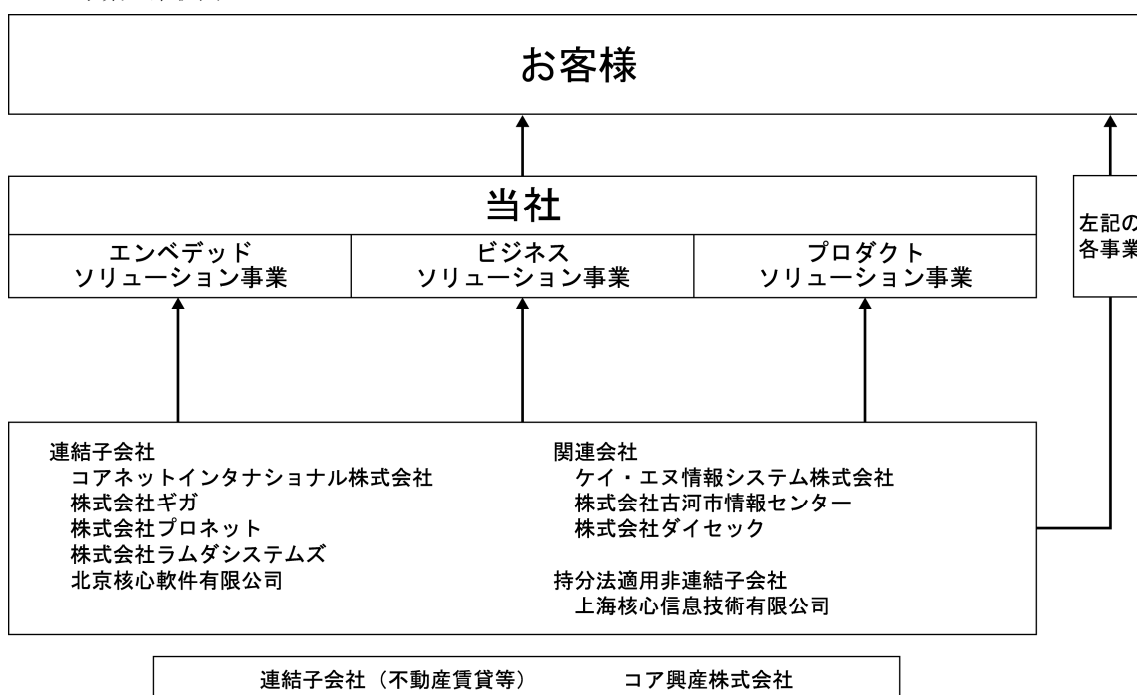
<ビジネスソリューション事業>

金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。

<プロダクトソリューション事業>

自社製品及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

<事業の系統図>



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてエンベデッドソリューション事業をエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューション事業をビジネスソリューションカンパニー、プロダクトソリューション事業をプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において3つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

当連結会計年度において、上記事業内容の区分に採用している報告セグメント区分は「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」に区分しておりましたが、当社グループの事業戦略方針に即した組織再編を踏まえたマネジメント・アプローチの下、翌連結会計年度より「SIビジネス」及び「ソリューションビジネス」にセグメント区分を変更することを平成26年4月25日開催の取締役会で決議いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コア興産株式会社	東京都世田谷区	430,000	プロダクト ソリューション事業	100.0	当社への不動産賃貸 役員の兼任4名、当社事務所の賃貸
コアネットインタナショナル 株式会社	神奈川県川崎市 麻生区	200,000	プロダクト ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託、 当社へのソフトウェア開発委託、運用 サービスの提供 役員の兼任4名、当社事務所の賃貸
株式会社ギガ	東京都世田谷区	99,000	ビジネス ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名、当社事務所の賃貸
株式会社プロネット	神奈川県川崎市 麻生区	40,000	エンベデッド ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名、当社事務所の賃貸
株式会社ラムダシステムズ	東京都世田谷区	20,000	プロダクト ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名、当社事務所の賃貸
北京核心軟件有限公司	中華人民共和国 北京市	1,060,000 人民元	エンベデッド ソリューション事業	67.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
(持分法適用非連結子会社) 上海核心信息技术有限公司	中華人民共和国 上海市	200,000 US\$	エンベデッド ソリューション事業	70.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任6名
(持分法適用関連会社) ケイ・エヌ情報システム 株式会社	広島県広島市 東区	50,000	ビジネス ソリューション事業	20.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任1名
株式会社 古河市情報センター	茨城県古河市	20,000	エンベデッド ソリューション事業	49.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社ダイセック	広島県広島市 西区	16,000	エンベデッド ソリューション事業	25.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 上記子会社のうち、コアネットインタナショナル株式会社、コア興産株式会社、株式会社ギガ及び北京核心軟件有限公司は、特定子会社に該当しております。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンベデッドソリューション事業	684 (26)
ビジネスソリューション事業	438 (29)
プロダクトソリューション事業	193 (1)
共通部門	122 (12)
合計	1,437 (68)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,083 (43)	38.6	14.2	5,472

セグメントの名称	従業員数(人)
エンベデッドソリューション事業	588 (22)
ビジネスソリューション事業	330 (12)
プロダクトソリューション事業	57 (-)
共通部門	108 (9)
合計	1,083 (43)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係における特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

＜当連結会計年度の業績概要＞

	連結業績		増減 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1
	平成25年3月期(A)	平成26年3月期(B)		
売上高	百万円 20,007	百万円 19,358	百万円 △649	% △3.2
営業利益	731	333	△397	△54.4
経常利益	754	341	△413	△54.8
当期純利益	514	221	△293	△57.0

当連結会計年度の我が国経済は、政府の経済財政政策や輸出環境の持ち直しを背景に、企業収益の改善が進み、生産、雇用、設備投資も緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国の成長鈍化等による海外景気の下振れリスクが解消されておらず、先行きは楽観視できない状況が続いております。

情報サービス産業は企業収益の改善に伴いIT投資需要が持ち直し傾向にあることからプラス成長の見通しですが、依然、投資再開に慎重なユーザ企業も見受けられます。また、従来型の開発は要求に見合う技術・価格への厳選化が進む状況にあり、グローバル化に伴う企業の経営効率化やITを活用した社会インフラ整備、「M2M (Machine to Machine)」「クラウド」の普及・促進が新たな成長領域となっております。

こうした環境下で、当社グループは既存のSI (System Integration) ビジネスの強化に加えて、新たなビジネスモデルの創造として自社製品を軸としたソリューション提案型のビジネスに注力し、事業基盤の再構築に努めてまいりました。しかしながら、経済情勢や市場の回復に対し、かかるビジネス環境の変化を捉えきれなかったこと、及び当初見込んでいたビッグデータ対応のクラウドサービス立上げの遅れにより顧客層の拡大が進まなかったことで受注高が減少しました。この結果、当連結会計年度における売上高は19,358百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

利益面については、当初予定の売上高が確保できなかったことに加え、ビッグデータ対応のコスト増等により、営業利益は333百万円（同54.4%減）、経常利益は341百万円（同54.8%減）、当期純利益は221百万円（同57.0%減）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別		平成25年3月期(A)		平成26年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	エンベデッドソリューション事業	百万円 9,003	% 45.0	百万円 8,383	% 43.3	% △6.9
	ビジネスソリューション事業	7,487	37.4	7,376	38.1	△1.5
	プロダクトソリューション事業	3,516	17.6	3,598	18.6	2.3
	計	20,007	100.0	19,358	100.0	△3.2
営業利益	エンベデッドソリューション事業	220	30.2	△65	△19.8	—
	ビジネスソリューション事業	400	54.7	340	102.0	△15.0
	プロダクトソリューション事業	110	15.1	59	17.8	△46.2
	計	731	100.0	333	100.0	△54.4

①エンベデッドソリューション事業

「自動車制御・車載システム」の売上が増加しましたが、住宅設備機器開発のピークアウトによる「その他」の売上の大幅減少に加え、「情報家電」「携帯電話・通信端末」の受注案件も減少しました。また、利益面では一部で不採算案件が発生したこともあり、売上高は8,383百万円（前連結会計年度比6.9%減）、営業損失は65百万円（同286百万円減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成25年3月期(A)		平成26年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高	携帯電話・通信端末	百万円 1,344	% 14.9	百万円 1,169	% 13.9	% △13.0
	通信インフラ	1,166	13.0	1,148	13.7	△1.5
	自動車制御・車載システム	2,008	22.3	2,093	25.0	4.2
	情報家電	860	9.5	635	7.6	△26.1
	FA・装置制御	896	10.0	947	11.3	5.6
	その他	2,727	30.3	2,388	28.5	△12.4
	計	9,003	100.0	8,383	100.0	△6.9
営業利益及び営業損失(△)		220	30.2	△65	△19.8	-

②ビジネスソリューション事業

「製造ソリューション」「公共ソリューション」の売上は増加しましたが、「Webソリューション」での受託開発案件の減少及び「金融ソリューション」での大手金融機関向けSIビジネスの開発体制の縮小により売上が減少しました。その結果、売上高は7,376百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は340百万円（同15.0%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成25年3月期(A)		平成26年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高	金融ソリューション	百万円 3,177	% 42.4	百万円 2,937	% 39.8	% △7.6
	製造ソリューション	927	12.4	1,190	16.2	28.3
	流通ソリューション	783	10.5	754	10.2	△3.7
	公共ソリューション	1,123	15.0	1,291	17.5	15.0
	Webソリューション	1,475	19.7	1,202	16.3	△18.5
	計	7,487	100.0	7,376	100.0	△1.5
営業利益		400	54.7	340	102.0	△15.0

③プロダクトソリューション事業

「電子テロップ」は前期受注案件の検収に加え、設備機器更新案件により売上が大幅に増加しましたが、「資産管理・PLMソリューション」の売上の大幅減少に加え、新設したクラウドセンターの稼働に伴う初期費用の発生が利益減少要因となりました。その結果、売上高は3,598百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は59百万円（同46.2%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成25年3月期(A)		平成26年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高	資産管理・PLMソリューション	926	26.3	521	14.5	△43.7
	電子テロップ	1,249	35.5	1,746	48.5	39.8
	開発支援ツール	666	19.0	646	18.0	△3.0
	その他	674	19.2	683	19.0	1.3
	計	3,516	100.0	3,598	100.0	2.3
営業利益		110	15.1	59	17.8	△46.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、1,009百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、583百万円の増加（前連結会計年度比19百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が310百万円、売上債権の増加額が422百万円となりましたが、営業債務の減少額が281百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、438百万円の減少（前連結会計年度比291百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が464百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、171百万円の減少（前連結会計年度比474百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入が1,100百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が752百万円、配当金の支払355百万円があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	6,948,123	△2.9
ビジネスソリューション事業	5,906,474	△1.7
プロダクトソリューション事業	2,599,123	4.0
合計	15,453,721	△1.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の実績に含まれる外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	2,979,583	△9.3
ビジネスソリューション事業	2,788,036	△3.7
プロダクトソリューション事業	28,511	△55.7
合計	5,796,131	△7.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	増減率(%)
プロダクトソリューション事業	474,415	△29.8
合計	474,415	△29.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	8,418,038	△4.7	1,683,391	2.1
ビジネスソリューション事業	6,920,723	△12.3	1,413,658	△24.4
プロダクトソリューション事業	3,566,421	2.6	1,694,289	△1.9
合計	18,905,183	△6.4	4,791,339	△8.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	8,383,095	△6.9
ビジネスソリューション事業	7,376,535	△1.5
プロダクトソリューション事業	3,598,375	2.3
合計	19,358,007	△3.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業を取り巻く社会・経済環境が大きく変化する中、情報サービス産業の核を目指す企業指針の下、基本戦略に「リンケージ戦略」を掲げビジネスモデルの変革を進めてきており、経営新体制においてもこの基本戦略を推進してまいります。最新のデータセンターとクラウド環境を基盤に、「SIビジネス戦略」で既存事業の変革を進め、「ソリューション戦略」で新市場・新事業を創出することで、次の10年に向けた事業の成長・発展に取り組んでまいります。

その実現に向け、当社グループは開発志向の技術集団からお客様に価値ある提案ができるエンドユーザ指向の技術集団へと変革してまいります。中期的なゴールとして、変化する社会や産業の抱える課題に対し、革新的なICT (Information and Communication Technology) 提案でこれを解決するコアベンダーを目指し、事業の発展を通じて社会に貢献できる成長企業を目指してまいります。

(1) SIビジネス戦略

受託システムの開発、運用など市場拡大期における従来型の事業形態は、お客様の要求に対して短納期化、低価格化が進む中、変革期を迎えています。一方、クラウドやスマートデバイスの活用などを採り入れた経営・業務の効率化や、ICTを駆使したグローバル競争力のある製品開発など、お客様の課題は多様化、高度化しております。

当社グループは、従来型の受託開発から提案型SIビジネスへの転換を目指し、顧客層の拡大、エンドユーザビジネスの推進、特化技術の鮮明化、供給プロセスの効率化を柱に事業構造を変革し、付加価値向上を実現してまいります。

(2) ソリューション戦略

従来の社会構造、経済状況が大きく変化しはじめ、少子高齢化やグローバル化、さらにはICTの普及・発展による産業構造の変化、生活スタイルの変化などが大きく進展し、また、2020年の東京オリンピック開催決定による波及効果により、社会インフラの再構築も急速に進むものと見ております。

当社グループは、お客様の抱える課題に即応し、「M2M」「クラウド」「GNSS (Global Navigation Satellite System)」などの先進的な製品、豊富な自社製品群、関連技術・業務ノウハウを最適に組み合わせたソリューション・サービスを提案してまいります。これらを未開拓のマーケットに展開し、新たな成長事業の創出に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況において、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

(1) プロジェクト管理について

<リスク認識>

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更、若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生することで、業績に影響を与えることがあります。

<プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先に、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

(2) 人材の確保について

<リスク認識>

当社グループでは、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

<人材確保へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、中長期ビジョンに基づく人材の定期採用と育成プログラムを設け、競争環境、事業推進に即応できる体制をとっております。また、一部開発においては、外注生産による技術者確保も併せ、需要に応じた柔軟な配置を行っております。

(3) 外注生産の活用について

<リスク認識>

当社グループでは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなっており、協力会社において質・量（技術力及び技術者数）が確保出来ない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<外注生産の活用へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

(4) 情報セキュリティについて

<リスク認識>

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、「企業行動憲章」「企業行動基準」「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動、及び諸施策の検討実施を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは次代の技術革新に応じていくため、先端先進技術の導入と戦略的活用を力を入れており、研究成果をもとに他企業との協業等を通じた製品・商品化に取り組んでおります。これまで特に研究開発投資してまいりましたエンベデッドソリューション事業及びプロダクトソリューション事業分野においては、今後も更なる市場の拡大を見込み、顧客ニーズの本質を見据えた戦略製品の一層の創出、ラインナップ強化を図ってまいります。

(1) 研究開発体制

当社グループにおける研究開発活動は、コア・コンピタンス拡大を基本方針としてテーマを選定し、事業計画化した上で、実行に必要なチームを都度編成しております。また、特定分野の最先端研究を推進する「先端組込み開発センター」がこれを統括して研究開発審議会へ報告を行っており、このような社内体制によって日々進化するICT (Information and Communication Technology) に関して全社的な技術追求を図っております。

(2) 研究開発費用

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は212百万円であります。

(3) 事業セグメント別の研究開発概要

① エンベデッドソリューション事業(当連結会計年度の研究開発費 54百万円)

・準天頂衛星を活用した高精度測位技術

現行GPS (注1) システムに加え、国産の衛星測位システムである準天頂衛星の信号を活用した高精度測位技術の確立と商用化の研究開発を実施しております。

・M2Mサービス向け共通モジュール開発

次世代の組込みソフトウェア市場となるM2Mサービスを構成するため、M2Mサービスプラットフォームやセンサーモジュールといった基幹技術の確立と商用化の研究開発を実施しております。

② ビジネスソリューション事業(当連結会計年度の研究開発費 3百万円)

・教育支援システム(クラウドSaaS)プロトタイプ開発

③ プロダクトソリューション事業(当連結会計年度の研究開発費 155百万円)

・IT資産管理ソフト

資産管理・PLMソリューションの基幹製品であるITAMのソフトウェア資産管理機能などの機能強化や、MDM (モバイルデバイス管理) (注2) などの新機能追加を進めております。

・電子テロップ

電子テロップ中核技術の次世代化やラインナップ強化を目指した研究開発を実施しております。

(注) 1 GPS (Global Positioning System)

米国防総省が運用する汎地球規模・測位システム、複数の人工衛星からの電波を受信し、緯度経度高度などを測位するシステムであります。

2 MDM (Mobile Device Management)

企業などで、社員が利用するスマートフォンやタブレット型端末を統合的に管理するための手法、またはそのためのソフトウェアや情報システムの総称であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ585百万円減少し、6,506百万円となりました。これは主に、現金及び預金が101百万円減少、受取手形及び売掛金が200百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、8,247百万円となりました。これは主に、有形固定資産が262百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、14,753百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、5,038百万円となりました。これは主に、未払法人税等が95百万円減少、賞与引当金が66百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、2,342百万円となりました。これは主に、長期借入金が353百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、7,381百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、7,372百万円となりました。これは主に、自己株式が413百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、49.6%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は536円28銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比649百万円減少（前連結会計年度比3.2%減）の19,358百万円となりました。

エンベデッドソリューション事業につきましては、「自動車制御・車載システム」が増加しましたが、住宅設備機器開発のピークアウトによる「その他」の大幅減少に加え、「情報家電」「携帯電話・通信端末」の受注案件も減少しました。その結果、売上高は8,383百万円（同6.9%減）となりました。

ビジネスソリューション事業につきましては、「製造ソリューション」「公共ソリューション」は増加しましたが、「Webソリューション」での受託開発案件の減少及び「金融ソリューション」での大手金融機関向けSIビジネスの開発体制の縮小により減少しました。その結果、売上高は7,376百万円（同1.5%減）となりました。

プロダクトソリューション事業につきましては、「電子テロップ」は前期受注案件の検収に加え、設備機器更新案件により大幅に増加しましたが、「資産管理・PLMソリューション」が大幅に減少しました。その結果、売上高は3,598百万円（同2.3%増）となりました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、一部で不採算案件が発生したこと及び新設したクラウドセンターの稼働に伴う初期費用の発生等により、333百万円（前連結会計年度比54.4%減）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、受取配当金の減少などにより、341百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損及び固定資産除売却損などにより、310百万円（前連結会計年度比62.1%減）となりました。

⑤ 法人税等

当連結会計年度における法人税等は94百万円（前連結会計年度比69.1%減）となりました。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は221百万円（前連結会計年度比57.0%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

我が国経済は、消費税増税による景気への影響や新興国の景気減速が懸念されるものの、企業収益の回復や2020年の東京オリンピック開催決定による波及効果などにより企業の設備投資も伸長するなど、引き続き景気は回復に向かっていくと予想されます。

情報サービス産業は、企業のIT投資需要の回復が続く見通しの中、従来型の労働集約型ソフトウェア開発は省力化や縮小が続き、一方で「M2M」「クラウド」導入の本格化からビッグデータを背景にしたITサービスの伸長や、社会インフラ、医療、農業など国民生活を取り巻く社会環境変化に関連したIT投資が増加すると見込んでおります。

当社グループはこうした環境において、経営新体制の下、これまで培ってきた技術力や自社製品・サービス等の事業資産を活かし、お客様の抱える課題に一層価値あるソリューション・サービスを提供するとともに、成長事業の拡大と新事業の創出に挑戦し続けてまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点における平成27年3月期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

		平成27年3月期第2四半期見通し		平成27年3月期通期見通し	
		百万円	対前連結会計年度増減率	百万円	対前連結会計年度増減率
連 結	売上高	9,800	6.0	22,000	13.6
	営業利益	110	429.1	1,000	199.7
	経常利益	110	272.1	1,000	193.2
	当期(四半期)純利益	80	19.3	620	180.1

上記の予想は、本報告書の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は549百万円であり、主な設備投資は、クラウドセンターの新設434百万円であります。また、コンピュータ機器等設備の新設や既存設備の更新、増設を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

エンベデッドソリューション事業	51百万円
ビジネスソリューション事業	21百万円
プロダクトソリューション事業	449百万円
全社部門	26百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループのセグメントごとの状況は次のとおりであります。なお、提出会社においては、一事業所において複数のセグメント事業を行っているため、事業所毎に設備の状況を記載しております。

(1) セグメント内訳

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時社員]
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エンベデッドソリューション事業	470,291 <2,899.56>	13,581	954,297 (8,228.66)	25,090	1,463,261	684 [26]
ビジネスソリューション事業	170,409 <842.14>	2,378	366,422 (471.65)	2,305	541,516	438 [29]
プロダクトソリューション事業	846,483 <488.69>	78,491	[1,760.00] 1,164,303 (6,992.25)	45,391	2,134,668	193 [1]
小計	1,487,184 <4,230.39>	94,451	[1,760.00] 2,485,022 (15,692.56)	72,786	4,139,445	1,315 [56]
全社	[801.27] 536,203 <544.99>	5,732	1,335,933 (17,977.53)	75,681	1,953,550	122 [12]
合計	[801.27] 2,023,387 <4,775.38>	100,184	[1,760.00] 3,820,956 (33,670.09)	148,468	6,092,996	1,437 [68]

(2) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	222,680 <908.00>	2,062	352,789 (541.05)	34,516	612,049	117 [7]
コア第2ビル (東京都世田谷区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	[329.68] 679,380	1,057	1,728,412 (837.81)	30,625	2,439,475	308 [12]
コアクラウドセンター コアR&Dセンター (川崎市麻生区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	590,638	2,723	616,006 (2,800.03)	20,966	1,230,334	24
北海道カンパニー (札幌市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	9,034 <585.56>	237	—	1,619	10,891	89 [2]
東関東カンパニー (茨城県日立市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	[105.90] 31,265	90	57,946 (489.00)	408	89,709	35 [3]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東関東カンパニー 千葉技術センター (千葉市中央区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	463 <172.79>	34	—	46	544	24
東関東カンパニー 秋田技術センター (秋田県秋田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	—	—	—	485	485	13 [4]
東関東カンパニー 仙台技術センター (仙台市青葉区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	1,004 <94.38>	28	—	735	1,769	9 [2]
中部カンパニー (名古屋市中区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	5,258 <728.00>	3,390	—	360	9,009	72 [1]
中部カンパニー 静岡分室 (静岡市葵区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <78.85>	22	—	189	211	3 [1]
中部カンパニー 飯田技術センター (長野県飯田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <94.73>	13	—	—	13	5
関西カンパニー (大阪市住之江区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	86,764	1,978	118,512 (826.00)	2,296	209,553	86 [1]
関西カンパニー 大阪技術センター (大阪市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	3,142 <339.72>	1,450	—	176	4,769	74
中四国カンパニー (広島市西区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	[365.69] 130,465	7,214	317,783 (775.00)	2,913	458,376	133 [3]
中四国カンパニー 西日本e-R&Dセンター (山口県山口市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	173,638	—	280,160 (20,783.40)	3,311	457,109	16
九州カンパニー (福岡市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	3,414 <308.00>	280	—	670	4,366	62 [5]
九州カンパニー 北九州事業所 (北九州市小倉北区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	139 <96.82>	591	—	0	730	13 [2]
その他の設備	全社	寮・保養所等	2,909	—	4,053 (289.00)	0	6,963	—
合計			[801.27] 1,940,201 <3,406.85>	21,177	3,475,663 (27,341.29)	99,322	5,536,364	1,083 [43]

(3) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コア興産株式会社	本社 (東京都 世田谷区)	プロダクトソ リューション事業	賃貸設備	54,002	—	[1,760.00] 334,060 (6,269.22)	730	388,793	1 [2]
コアネットインタナ ショナル株式会社	本社 (川崎市 麻生区)	プロダクトソ リューション事業	開発設備 販売設備	12,434	43,986	—	38,300	94,721	45 [1]
株式会社ギガ	本社 (東京都 世田谷区)	エンベデッドソ リューション事 業、ビジネスソ リューション事 業、プロダクト ソリューション 事業	開発設備 販売設備	1,368	—	—	3,252	4,620	177 [11]
株式会社ラムダシス テムズ	本社 (東京都 世田谷区)	プロダクトソ リューション事業	開発設備	15,511 <256.53>	34,414	11,231 (59.58)	5,431	66,589	80
合計				83,316 <256.53>	78,401	[1,760.00] 345,292 (6,328.80)	47,715	554,725	303 [14]

(4) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京核心軟件有限公司	本社 (中華人民 共和国北 京市)	エンベデッドソ リューション事 業	開発設備	— <1,112.00>	609	—	2,743	3,353	51

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 建物及び構築物の[]内の数字は賃貸中の設備であり、< >内の数字は賃借中の設備であります。なお、数字は面積であり、単位は(㎡)で記載しております。
- 3 土地の[]内の数字は賃貸中の土地であり内数で表示しております。なお単位は(㎡)で記載しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注)提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成18年6月23日の定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,373 (注) 1	1,361(注) 1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	137,300(注) 2	136,100 (注) 2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～ 平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 6名退職により、新株予約権の数12個と目的となる株式の数1,200株は失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	4,000	14,834,580	1,300	440,200	1,300	152,412

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	16	55	27	4	7,371	7,493	—
所有株式数 (単元)	—	14,775	239	54,172	861	50	78,234	148,331	1,480
所有株式数 の割合 (%)	—	9.96	0.16	36.52	0.58	0.03	52.75	100.00	—

- (注) 1 自己株式624,681株は、「個人その他」に6,246単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75609口)が所有する当社株式550,700株は「金融機関」に含めて記載しております。
3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が900単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	1,972	13.30
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	804	5.43
有限会社タネムラ・フジワラ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	649	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口・ 75609口)	東京都港区浜松町2-11-3	550	3.71
種村良平	東京都世田谷区	420	2.83
種村美那子	東京都世田谷区	415	2.80
種村良一	東京都世田谷区	407	2.75
神山恵美子	東京都世田谷区	347	2.34
種村明美	東京都世田谷区	346	2.34
計	—	8,009	53.99

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式624千株(4.21%)があります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75609口)は、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は連結財務諸表上及び財務諸表上、自己株式として処理しております。
- 3 前事業年度末において主要株主であった種村良平は、平成25年8月1日に保有する当社株式の一部を売却したことにより、主要株主ではなくなりました。なお、主要株主の異動については、平成25年8月1日付で、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,208,500	142,085	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,480	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,085	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式550,700株(議決権の数5,507個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

(注) 上記のほか、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託が所有する当社株式550,700株を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

第37期定時株主総会決議分

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月23日開催の当社第37期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社監査役4名、当社執行役員11名、当社従業員593名、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135名、合計747名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成26年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により144名減少し、603名であります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）を導入いたしました。

E S O P信託は、「コア従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後4年半にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2 コア従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

600,000株

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

コア従業員持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1, 175, 381	—	1, 156, 681	—

(注) 1 当期間における保有自己株式は、平成26年5月31日現在の保有自己株式であります。

2 保有自己株式数には、当社所有の自己株式624,681株の他に、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 550,700株 当期間 532,000株

3 【配当政策】

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは10%以上の確保を目指すとともに、利益配分として、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であり、

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果、連結配当性向は125.0%となります。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術追求、新製品開発、戦略的な人材育成の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年4月25日 取締役会決議	284,197	20.00

なお、平成26年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金11,014千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	760	749	742	800	794
最低(円)	531	567	596	631	682

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	775	755	755	791	769	779
最低(円)	720	710	727	745	718	745

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	種 村 良 平	昭和15年1月4日生	昭和38年4月 日本ビジネスオートメーション株式会社(現東芝情報システム株式会社)入社 昭和39年9月 北海道ビジネスオートメーション株式会社入社 昭和40年4月 同社東京事務所が分離独立し、日本電子開発株式会社(現キューウェアソリューションズ株式会社)となる。 昭和44年7月 同社技術部長 昭和48年11月 株式会社応用システム研究所代表取締役社長 昭和48年12月 株式会社システムコア代表取締役社長 昭和49年8月 コアデジタル株式会社代表取締役社長 昭和54年5月 大阪コア株式会社代表取締役社長 昭和59年10月 コアネットインタナショナル株式会社代表取締役社長 北京核心軟件有限公司副董事長 昭和60年4月 旧株式会社コア代表取締役社長 昭和61年5月 北海道コア株式会社代表取締役社長 昭和62年12月 株式会社東北情報センター代表取締役社長 平成元年5月 九州コア株式会社代表取締役社長 平成元年10月 株式会社古河市情報センター代表取締役社長 平成元年11月 中部コア株式会社代表取締役社長 平成7年4月 学校法人帯広コア学園理事長、学校法人コア学園(秋田)理事長、学校法人山口コア学園理事長 平成8年7月 西日本シンクタンク株式会社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼主席執行役員 平成15年6月 当社代表取締役会長、最高経営責任者(現任)	(注) 5	420
代表取締役 社長執行役員	最高執行責任者 SIビジネス本部担当、 先端組込み開発センター担当	松 浪 正 信	昭和31年5月12日生	昭和54年4月 株式会社システムコア入社 平成3年4月 同社SIサービス統括本部MESI事業部通信システム部部长 平成9年4月 株式会社コア転籍 企画、国際事業本部担当本部長 平成11年7月 当社新規・特別事業カンパニープレジデント補佐 平成13年4月 当社新規・特別事業カンパニー理事 平成18年4月 当社プロダクトソリューションカンパニー社長 平成20年4月 当社執行役員中四国カンパニー社長 平成22年4月 当社常務執行役員中四国カンパニー社長、グリーンIT戦略担当 平成23年6月 当社取締役常務執行役員中四国カンパニー社長、グリーンIT戦略担当・西日本戦略担当 平成24年4月 当社取締役専務執行役員拠点戦略担当、ソリューション統括本部長 平成26年4月 当社代表取締役社長執行役員、最高執行責任者、SIビジネス本部担当、先端組込み開発センター担当(現任)	(注) 5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	経営戦略・ 関係会社担 当 秘書室管掌	木下利之	昭和28年5月13日生	昭和62年4月 大阪コア株式会社入社 平成6年4月 株式会社システムコア財務経理部長 平成9年4月 株式会社システムコア経営企画本部 担当本部長 平成12年4月 当社上場準備室室長 平成15年6月 当社執行役員会長室室長 平成18年4月 当社常務執行役員会長室室長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員経営戦略・ 関係会社担当、会長室室長 平成23年4月 当社取締役専務執行役員経営戦略・ 関係会社担当、会長室室長 平成25年2月 当社取締役専務執行役員経営戦略・ 関係会社担当、秘書室管掌(現任)	(注) 5	24
取締役 常務執行役員	最高財務責 任者、最高 情報責任者 管理統括本 部長	大平茂	昭和29年11月25日生	昭和52年4月 株式会社デンケイ入社 昭和61年4月 同社拠点統括本部千葉営業所所長 平成9年4月 株式会社コア転籍 平成11年4月 当社東関東カンパニーシステムウエ ア事業部担当事業部長 平成14年4月 当社理事関西カンパニー社長補佐兼 システムウェア事業部事業部長 平成17年10月 当社執行役員中部カンパニー社長 平成21年4月 当社常務執行役員、最高財務責任 者、最高情報責任者、人事本部長、 資材本部・管理本部管掌 平成21年6月 当社取締役常務執行役員、最高財務 責任者、最高情報責任者、人事本部 長、資材本部・管理本部管掌 平成24年4月 当社取締役常務執行役員、最高財務 責任者、最高情報責任者、管理統括 本部長(現任)	(注) 5	12
取締役 常務執行役員	ソリューション ビジネス本 部長 プロダクト ソリューション カンパニー 社長	大内幸史	昭和33年4月7日生	昭和56年4月 株式会社デンケイ入社 平成元年9月 同社拠点事業部仙台営業所所長 平成9年4月 株式会社コア転籍、新規・特別事業 カンパニーパーソナル・コミュニケ ーション事業本部担当本部長 平成12年4月 当社新規・特別事業カンパニーネッ トワークソリューション事業部事業 部長 平成17年4月 当社理事新規・特別事業カンパニー ネットワークソリューション事業部 事業部長 平成20年4月 当社執行役員プロダクトソリューシ ョンカンパニー社長 平成21年4月 当社常務執行役員プロダクトソリュ ーションカンパニー社長、戦略ビジ ネス推進本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員プロダクト ソリューションカンパニー社長、戦 略ビジネス推進本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員プロダクト ソリューションカンパニー社長・ク ラウド戦略担当、戦略ビジネス推進 本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員プロダクト ソリューションカンパニー社長、プ ロダクト事業戦略担当、IT戦略本部 管掌 平成25年4月 当社取締役常務執行役員プロダクト 事業戦略担当、プロダクトソリュ ーションカンパニー社長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員ソリューシ ョンビジネス本部長、プロダクトソ リューションカンパニー社長(現 任) 平成26年6月 コアネットインタナショナル株式会 社代表取締役社長(現任)	(注) 5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ビジネスソリューションカンパニー社長、営業統括部部长	市川 卓	昭和36年1月6日生	昭和58年4月 日本ソフトウェア開発株式会社(現株式会社システナ)入社 平成18年1月 株式会社コア入社 平成21年10月 当社ビジネスソリューションカンパニー金融システム部部长 平成22年4月 当社理事、ビジネスソリューションカンパニー金融システム部部长 平成23年4月 当社執行役員、ビジネスソリューションカンパニー社長 平成25年4月 当社常務執行役員、ビジネスソリューションカンパニー社長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員、ビジネスソリューションカンパニー社長、営業統括部部长(現任)	(注)5	4
取締役 相談役	GNSS特命担当	築田 稔	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 株式会社システムコア入社 平成3年4月 同社SIサービス統括本部MESI事業本部マイコンシステム部部长 平成9年4月 株式会社コア転籍、当社人事本部担当本部长 平成15年4月 当社理事中四国カンパニー社長 平成17年4月 当社執行役員中四国カンパニー社長 平成20年4月 当社常務執行役員エンベデッドソリューションカンパニー社長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員エンベデッドソリューションカンパニー社長 平成21年4月 当社代表取締役社長、最高執行責任者 平成23年6月 当社代表取締役社長、最高執行責任者、エンベデッド事業戦略担当、ビジネス事業戦略担当 平成24年6月 当社代表取締役社長執行役員、最高執行責任者、エンベデッド事業戦略担当、ビジネス事業戦略担当、先端組込み開発センター担当 平成26年4月 当社取締役 相談役(現任) 平成26年6月 当社GNSS特命担当(現任)	(注)5	14
社外取締役	—	坂口 省吾	昭和28年5月27日生	昭和51年4月 野村證券株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務取締役兼野村ホールディングス株式会社執行役員 平成20年4月 野村バブコックブラウン株式会社取締役兼執行役員社長 平成23年4月 野村證券株式会社顧問 平成23年6月 株式会社ジャフコ監査役 平成25年7月 当社顧問 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成26年6月 株式会社イーバック社外取締役(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	野 秋 盛 和	昭和26年1月9日生	昭和59年1月 コアデジタル株式会社入社 昭和59年5月 株式会社生産技術研究所取締役 平成2年4月 株式会社システムコアMESI事業本 部担当本部長 平成6年7月 同社取締役 平成9年4月 株式会社コア取締役 平成14年4月 当社執行役員事業戦略本部本部長 平成18年4月 当社常務執行役員事業企画本部本 部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員事業企画 担当、情報統括担当 平成21年4月 当社取締役常務執行役員ビジネス ソリューションカンパニー社長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員ビジネス 事業戦略担当 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	21
監査役 (非常勤)	—	澤 昭 裕	昭和32年10月2日生	昭和56年4月 通商産業省入省 平成元年8月 通商産業省機械情報産業局情報処 理振興課課長補佐 平成7年4月 宮城県商工労働部次長 平成9年6月 通商産業省工業技術院人事課長 平成15年7月 経済産業省資源エネルギー庁資源 燃料部政策課長 平成16年8月 東京大学先端科学技術研究センタ ー教授 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年5月 日本経済団体連合会21世紀政策研 究所研究主幹(現任) 平成22年2月 三澤株式会社代表取締役会長(現 任)	(注) 8	—
監査役 (非常勤)	—	鈴 木 正 明	昭和26年7月28日生	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年9月 中央新光監査法人社員就任 平成8年8月 中央監査法人代表社員就任 平成18年6月 中央青山監査法人評議員、理事長 代行就任 平成19年8月 みずほ監査法人清算人 平成20年10月 新日本有限責任監査法人シニアパ ートナー 平成23年7月 新日本有限責任監査法人コンプラ イアンス推進室室長 平成24年7月 公認会計士・税理士鈴木正明事務 所所長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成25年8月 J E S C Oホールディングス株式 会社監査役(現任)	(注) 7	—
計						534

- (注) 1 平成元年11月1日に、株式会社システムコアを存続会社として株式会社デンケイ、株式会社応用システム研究所を吸収合併しております。
- 2 平成9年4月1日に、株式会社システムコアを存続会社として旧株式会社コア、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社を吸収合併し、社名を株式会社コアに変更しております。
- 3 取締役坂口省吾は、社外取締役であります。
- 4 監査役澤昭裕及び鈴木正明は、社外監査役であります。
- 5 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役野秋盛和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役鈴木正明の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役澤昭裕の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上 村 光 昭	昭和36年8月9日生	昭和55年3月 シャープ株式会社入社 昭和63年4月 学校法人都城コア学園都城コンピュータ専門学校入社 平成15年4月 都城コンピュータ・福祉医療専門学校事務長 平成16年4月 学校法人都城コア学園理事兼都城コンピュータ・福祉医療専門学校事務長 平成20年4月 学校法人都城コア学園理事兼都城コアカレッジ・都城デンタルコアカレッジ事務長(現任)	—

- 10 当社は、経営の意思決定の迅速化及び取締役会の活性化を図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。平成26年6月30日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員	神山裕司(エンベデッドソリューションカンパニー社長)
執行役員	桜井美津夫(関西カンパニー社長)
執行役員	真下研一(内部監査室長)
執行役員	新 幸彦(中四国カンパニー社長)
執行役員	小林聖敬(東関東カンパニー社長)
執行役員	雨宮直喜(Nプロジェクト担当)
執行役員	大北茂樹(九州カンパニー社長)

- 11 所有株式数は、有価証券報告書提出日(平成26年6月30日)現在におけるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ベンチャー精神を原点に「絶えず新たな付加価値を創出する」「高い倫理観をもって社会に貢献する」という2つの企業使命を掲げて常に前進し、その成果を通じて広く社会経済の発展に寄与していくことを企業理念としております。また、企業価値の向上に向けて社内外のステークホルダーから多様な意見を吸収し、経営の効率性、透明性、及び公正性を確保し、環境変化に迅速に対応する経営を目指しております。

当社は、この基本的な考え方のもと、企業活動の原点が株主、取引先、従業員等との共存共栄であることを認識し、会社法等の法令に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

② 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社として監査役・監査役会の機能を有効に活用しつつ、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるための体制を以下のとおり構築しています。

当社の取締役は社外取締役1名を含む8名で、任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、各年度における経営責任を明確にしており、社外取締役を招聘することで、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目指しております。

社外取締役の人選については、独立性に加え、当社の業務執行を客観的な視点で監督するとともに、企業経営に対して適切に助言するに相応しい豊富な知識・経験と高い見識を重視しています。

当社の取締役会は、月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。取締役会は、専ら全社レベルの業務執行の基本となる意思決定と業務執行の監督を担当し、業務執行の権限及び責任を大幅に執行役員に委譲しております。取締役会の決議により選任された執行役員は、取締役会が決定した方針に基づき業務を執行しております。グループ業務執行状況の確認と経営方針への意思統一のため、取締役、監査役、執行役員、主要な連結子会社社長等が参加する業務執行会議を月例開催するとともに、事業戦略の総合的な調整と経営課題解決のため、業務執行会議出席者に加えてグループの各部門長や管理職が参加する事業戦略会議も月例開催し、グループ経営執行の推進に努めております。

また、社内外より選任された監査役により構成された監査役会を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行っております。

イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、全てのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。当社は、監査役設置会社として監査役・監査役会の機能を有効に活用しつつ、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるための体制を構築しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能していると考えております。また、当社は、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目的として、社外取締役を選任しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

<効率的な業務執行体制の整備状況>

当社は、将来の事業環境を見据えた上で経営方針を定め、これを機軸に新年度の中期経営計画と年度計画を策定しております。各部門においては、本計画に沿い、経営目標の達成と重点事項の推進に向けて活動しております。

業務執行については、グループ業務執行状況の確認と経営方針への意思統一のため、取締役、監査役、執行役員、主要な連結子会社社長等が参加する業務執行会議を月例開催するとともに、事業戦略の総合的な調整と経営課題解決のため、業務執行会議出席者に加えてグループの各部門長や管理職が参加する事業戦略会議も月例開催し、グループ経営執行の推進に努めております。こうした状況を基盤に、月例の取締役会で重要事項の審議・決定を行っております。

経営監督については、取締役会規程で定める事項及び付議事項を全て取締役会に付議し、その際に十分な経営判断が行えるよう、役員全員へ原則事前に議題・資料を配布しております。

<コンプライアンス体制の整備状況>

企業グループとしての倫理観・理念・指針とともに、各ステークホルダー間の法令・定款・社内規程遵守のあり方を定めた「企業行動憲章」「企業行動基準」を制定しております。また、専管組織として倫理委員会を組織し、企業行動憲章、企業行動基準、その他関連規程の教育啓蒙と遵守状況の確認を行っております。

日常の業務執行においては、全役員・従業員が定められた組織規程・職務権限規程等に基づいた処理を実施し、これを独立的立場から内部監査室が法令・定款・社内規程・各管理マニュアル等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制をとっております。

また、従業員の声を経営層が直接汲み取り、法令・定款違反その他諸問題の早期解決に取り組めるよう、秘匿性を確保した内部通報制度を設置しております。

<リスク管理体制の整備状況>

グループ経営状況の把握と営業・技術・管理等に関するリスク確認については、社長が議長となる「業務執行会議」を設置し、全ての部門責任者(取締役・執行役員及び社内外監査役)が出席のもと、月例で開催しております。また、経営状況のモニタリングで認識されたリスクや経営課題については、事業戦略会議で方針や対策を協議・設定し、迅速な解決に努めております。

取締役会・業務執行会議・事業戦略会議と連携する組織としては、「内部統制会議」「倫理委員会」「情報セキュリティ委員会」を常設し、各分野のリスク把握・未然防止策・再発防止策・従業員のリスク意識向上等の施策の実施、必要に応じた監査を行っております。

<情報管理体制>

業務執行に関わる情報は、社内規程及び各管理マニュアルに基づき、法令・定款に則った情報・文書の管理を行っております。情報・文書の管理にあたっては、当社で定めた情報セキュリティ基本方針に則って分類し、必要な管理を実施しております。情報・文書の管理の運用にあたっては、必要に応じて運用状況を検証した上、関連規程・マニュアル等を見直しております。

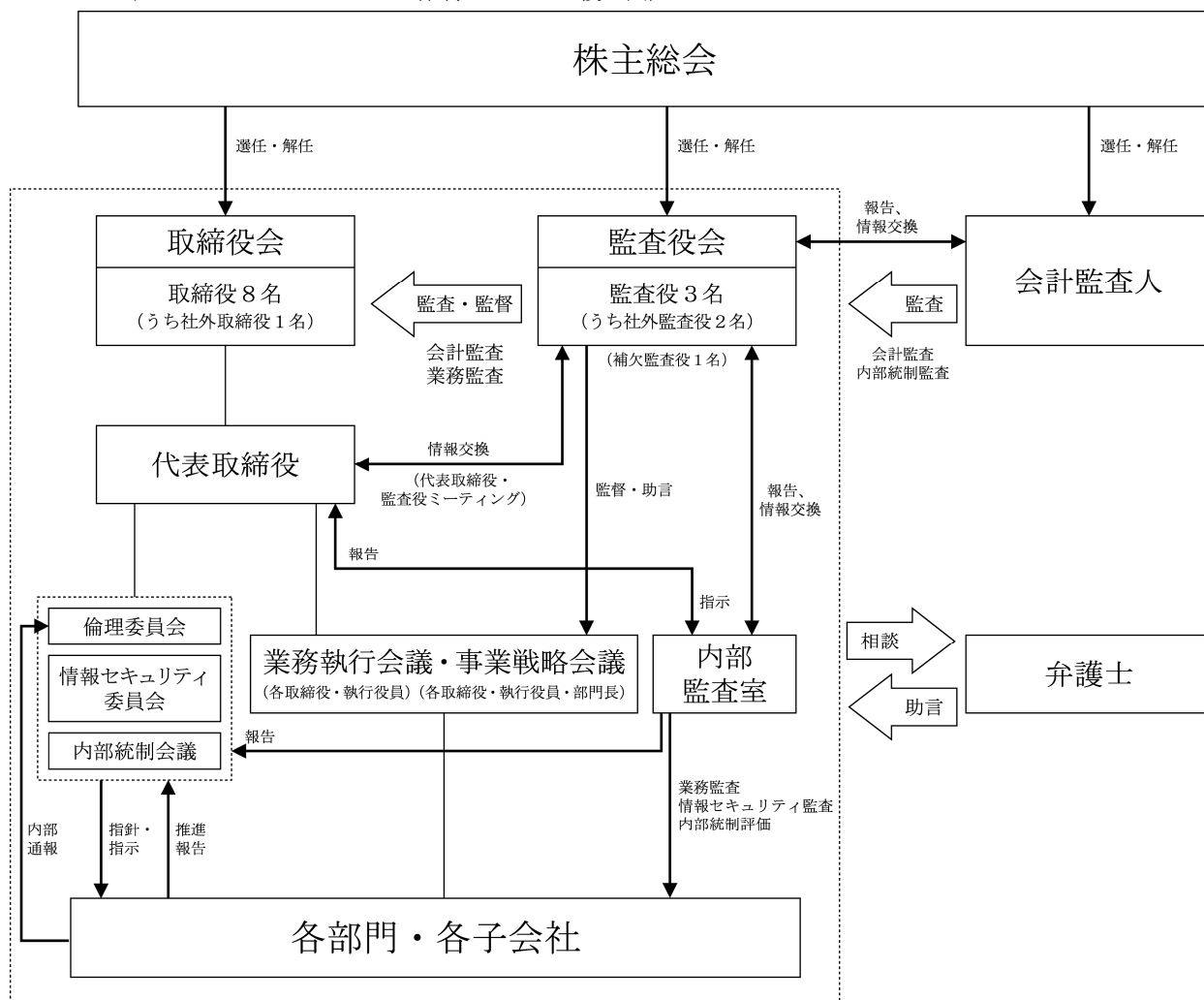
<企業集団における業務の適正を確保するための体制>

当社は、グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、「経営管理規程」を定めております。また、「関係会社管理規程」により当社のグループ会社に対し、倫理・法令等の遵守、会計基準の同等性確保、内部統制の維持・向上等に努めております。

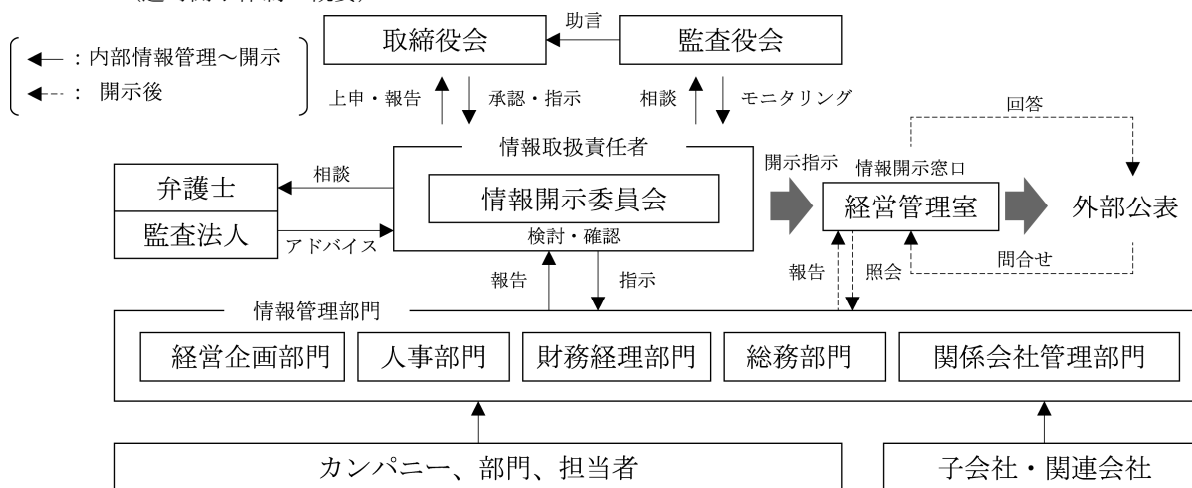
連結子会社各社では、月例の取締役会を開催(在外子会社は四半期毎に開催)するとともに、当社業務執行会議に主要な連結子会社社長が出席し、グループ事業活動に関する議論や意見交換を行い、グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部門が適切な指導を行っております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督、及び内部統制の体制の模式図は、平成26年6月30日現在以下のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制についての模式図)



(適時開示体制の概要)



<適時開示体制の概要に関する補足説明>

当社は、主要な会議体、担当者及び部門責任者からの各報告を情報管理部門（経営企画部門、人事部門、財務経理部門、総務部門、関係会社管理部門）が網羅的に収集し、当該情報の開示要否を適宜確認し、情報取扱責任者に迅速に報告する体制をとっております。

適時開示情報の検討体制

情報取扱責任者は、開示業務を統括する情報開示委員会を開催し、適時開示すべき情報の出所・根拠に基づく正確性、法令・上場規則・社内規程等に基づく適法性を確認し、株主・投資家等の視点から開示資料の内容の十分性、明瞭性等の確認を行っております。専門的領域については、監査法人や弁護士等の助言を適宜受けております。情報取扱責任者は、情報開示委員会での協議結果を踏まえて適時開示すべき情報を取締役に付議・承認のもと、会社として公式に開示する情報を決定しております。

開示手続き

情報の公表にあたっては、取締役会での承認後TDnetを通じて速やかに開示しております。また、開示後に当社ホームページにも当該情報を掲載しており、適時開示情報と同様に情報開示委員会での検討や取締役会上申時の確認、経営管理室での確認手続きをとり正確かつ迅速・公平な開示に努めております。開示後、外部からの問合せは経営管理室が総合窓口となり、問合せ先部門と適時・適切な対応と見解の表明に努めております。

内部情報管理の維持・向上

開示前情報の取扱いにあたっては、「内部情報管理規程」の全社周知、適時開示についての全社への啓蒙や開示実務者への教育を適宜実施するほか、情報取扱責任者自らが主要な社内会議に同席し、適時開示すべき情報の確認、意見の表明を行っております。

③ 監査役監査及び内部監査

イ 監査体制

当社の監査役は、社外監査役2名を含む3名（うち1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する）であり、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書等の決裁書類・重要書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務遂行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査し、必要に応じて役員に対して報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っています。さらに、監査役自らが直接実施する監査に加え、内部監査室並びに監査法人からの報告書をもとに、当社グループの経営状況を適宜把握することで、コーポレート・ガバナンス機能の充実に努めております。監査役監査の手法としましては、「監査役監査規程」において監査役の職務を執行するための行動基準を定め、これに基づく監査役の監査計画書・重点推進事項とともに法定監査事項・決算監査事項をあわせ、年度初めの経営幹部の年度計画発表会で通知しております。

社外監査役については、監査体制の中立性・独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しております。監査役会は、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定及び監査意見の形成・表明を行っています。

内部監査室は、当社の内部統制基準に沿った各部門の業務執行状況の確認を基本に、年度単位に監査計画を立て、関係会社も含めたグループ経営執行状況の網羅的な監査を実施しております。每期被監査部門に対して監査計画の実施状況を鑑みた定期的な監査実施を原則に、業務監査を実施するほか、情報セキュリティ分野などのリスクマネジメント監査を実施しております。

ロ 監査役と会計監査人の連携状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査人を設置しております。当社の監査役と会計監査人は、監査の効率化を目指し、相互の間で明確な監査計画・監査体制の状況を確認しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を開催し、監査結果や改善点などを話し合い、取締役会に監査役意見としてフィードバックしております。

ハ 監査役と内部監査室との連携状況

当社監査役は、内部監査室と相互の連携を図っております。ミーティングにおいて、内部監査室から監査役に対して年度計画の説明と相互の計画についての意見交換を行います。また、内部監査室より実施した内部監査の状況と結果を監査役に報告するとともに、監査計画に基づく直近の監査予定部門の着目点等の意見交換を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役坂口省吾氏は、当社株式を5,000株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人間関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役澤昭裕氏及び鈴木正明氏につきましても、当社との間に特別な人間関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ロ 社外役員の重要な兼職の状況等

区分	氏名	主な兼職先会社名	兼職の内容
社外監査役	澤 昭裕	三澤株式会社	代表取締役会長
	鈴木 正明	公認会計士・税理士鈴木正明事務所 JESCOホールディングス株式会社	所長 監査役

(注) 1 当社と社外監査役の兼職先との間には、特別な関係はありません。

2 澤昭裕氏は、平成26年6月30日に開催されました第45期定時株主総会をもって就任いたしました。また補欠監査役として上村光昭氏を選任しております。

ハ 社外役員を選任理由、独立役員指定理由及び主な活動状況

区分	氏名	選任理由、独立役員指定理由及び活動状況
取締役	坂口 省吾	<p><選任理由> 長年にわたり野村證券グループの経営に携わり、その経歴を通じて培われた企業経営に関する豊富な知識・経験と高い見識を当社の経営監督に活かすことが出来るとの考えから、同氏を選任しております。</p> <p><独立役員指定理由> 独立性を阻害する可能性がある類型として東京証券取引所が示す事由に該当せず、また、その他実質的にも独立性を阻害するような事由が存在しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。</p> <p><活動状況> 平成26年6月30日開催の第45期定時株主総会で社外取締役を選任され、就任いたしました。</p>
監査役	澤 昭裕	<p><選任理由> 組織マネジメント研究者としての知見を活かし、当社のコンプライアンス体制の構築・維持を図ることが出来るとの考えから、同氏を選任しております。</p> <p><独立役員指定理由> 独立性を阻害する可能性がある類型として東京証券取引所が示す事由に該当せず、また、その他実質的にも独立性を阻害するような事由が存在しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。</p> <p><活動状況> 当事業年度開催の取締役会には14回中10回に出席し、必要に応じ、組織マネジメント研究者としての知見を活かし、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には14回中11回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>
	鈴木 正明	<p><選任理由> 現職の立場から企業経営にも精通し、また会計分野における専門的視点で監査機能の充実を図ることが出来るとの考えから、同氏を選任しております。</p> <p><独立役員指定理由> 独立性を阻害する可能性がある類型として東京証券取引所が示す事由に該当せず、また、その他実質的にも独立性を阻害するような事由が存在しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。</p> <p><活動状況> 当事業年度開催の取締役会14回（就任後開催された10回）のうち10回に出席し、公認会計士の経験に基づいて、主に監査、会計についての発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会14回（就任後開催された11回）のうち11回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>

ニ 社外取締役及び社外監査役をサポート体制

社外取締役に対しては、秘書室がサポートを担当し、また、社外監査役に対しては監査役及び監査役会を補助する監査役スタッフがサポートを担当しております。社外取締役及び社外監査役に対して伝達すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに連絡を行うことができる体制を確保しております。また、取締役会の開催に際しては、必要に応じて議案の要旨を事前に説明する場を設けるなど、社外取締役及び社外監査役が十分な検討を行った上で取締役会へ出席することが出来るよう配慮しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	140,031	140,031	—	—	6
監査役	13,992	13,635	—	357	2
社外監査役	4,824	4,800	—	24	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は、基本報酬、ストックオプション及び退職慰労金で構成しております。

<基本報酬>

基本報酬の総額（限度額）は、株主総会にて決議する旨を定款で定めており、平成11年6月28日開催の株主総会にて、取締役年額300百万円、監査役年額30百万円を決議しております。

役員の員数については取締役は20名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。また、役員が受ける個人別の基本報酬については、会社役員規程で以下の通り定めております。

- ・取締役が受ける報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、取締役会の協議により決定する。
- ・監査役が受ける報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、監査役会の協議により決定する。

<ストックオプション>

役員に対するストックオプションについては、その監督機能や業績等を勘案し設定した報酬等を株主総会決議のもと、決定しております。

<退職慰労金>

退職した役員に支給する退職慰労金は株主総会決議に従い、取締役分については取締役会、監査役分については監査役会が決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 78,436千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	60,264	営業上の取引関係強化のための保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	61,236	営業上の取引関係強化のための保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	1,921	1,556	—	—	—	△365
非上場株式以外の株式	710	774	9	—	43	—

⑦ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約により同法人を会計監査人に選任し、平成26年3月期の監査を受けております。当社は、会計監査人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査できるよう環境を整備しております。

平成26年3月期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

<業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名>

中村 和臣(新日本有限責任監査法人)

今西 恭子(新日本有限責任監査法人)

<監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 15名

その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	—	30,500	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	31,000	—	30,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、取締役会が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が主催する研修等への参加や、当機構が発信する情報を適時に把握することによって、会計基準の内容及びその変更等に対処しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,299	1,034,316
受取手形及び売掛金	※4 4,329,483	4,128,889
商品及び製品	83,082	92,808
仕掛品	※3 616,311	569,560
原材料及び貯蔵品	48,724	46,632
繰延税金資産	343,301	257,707
その他	534,504	379,050
貸倒引当金	—	△2,568
流動資産合計	7,091,706	6,506,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,794,523	※2 4,308,787
減価償却累計額	△2,179,026	△2,285,399
建物及び構築物（純額）	1,615,496	2,023,387
機械装置及び運搬具	527,668	588,608
減価償却累計額	△440,904	△488,424
機械装置及び運搬具（純額）	86,763	100,184
土地	※2 3,821,118	※2 3,820,956
建設仮勘定	180,998	18,624
その他	356,258	396,710
減価償却累計額	△229,791	△266,866
その他（純額）	126,467	129,843
有形固定資産合計	5,830,845	6,092,996
無形固定資産		
その他	452,648	370,662
無形固定資産合計	452,648	370,662
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 866,335	※1 806,212
繰延税金資産	189,115	193,983
その他	※1 629,069	※1 783,475
貸倒引当金	△7,108	—
投資その他の資産合計	1,677,411	1,783,671
固定資産合計	7,960,905	8,247,330
資産合計	15,052,611	14,753,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,558,998	1,512,089
短期借入金	※2 2,056,392	※2 2,306,325
未払法人税等	100,938	5,691
賞与引当金	579,429	512,490
受注損失引当金	※3 6,672	22,186
製品保証引当金	10,864	7,571
その他	847,084	672,501
流動負債合計	5,160,380	5,038,856
固定負債		
長期借入金	※2 1,582,325	※2 1,935,590
退職給付引当金	44,491	—
役員退職慰労引当金	192,689	184,689
退職給付に係る負債	—	38,587
繰延税金負債	52,504	32,789
受注損失引当金	※3 2,691	—
資産除去債務	17,743	18,116
その他	82,958	132,424
固定負債合計	1,975,403	2,342,197
負債合計	7,135,784	7,381,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,826,254	7,692,376
自己株式	△641,805	△1,055,317
株主資本合計	7,777,061	7,229,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,758	74,876
為替換算調整勘定	△21,167	20,636
その他の包括利益累計額合計	86,590	95,512
新株予約権	38,253	34,599
少数株主持分	14,921	12,890
純資産合計	7,916,827	7,372,674
負債純資産合計	15,052,611	14,753,728

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	20,007,435	19,358,007
売上原価	※1,※2 15,661,613	※1,※2 15,453,721
売上総利益	4,345,821	3,904,285
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,977	54,501
人件費	2,377,058	2,322,439
賞与引当金繰入額	58,344	43,875
退職給付費用	40,634	37,223
福利厚生費	39,330	49,149
旅費及び交通費	116,928	107,788
減価償却費	85,524	82,151
貸倒引当金繰入額	—	2,568
研究開発費	※1 144,339	※1 126,052
その他	708,413	744,870
販売費及び一般管理費合計	3,614,550	3,570,621
営業利益	731,271	333,664
営業外収益		
受取利息	859	260
受取配当金	46,348	18,875
受取賃貸料	32,305	31,479
補助金収入	12,758	5,931
投資事業組合運用益	19	4,034
持分法による投資利益	9,565	9,859
その他	24,887	20,254
営業外収益合計	126,744	90,695
営業外費用		
支払利息	66,596	58,805
賃貸収入原価	11,635	11,148
事務所移転費用	20,449	—
その他	5,246	13,373
営業外費用合計	103,928	83,326
経常利益	754,087	341,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	57,509	10
ゴルフ会員権売却益	—	1,162
新株予約権戻入益	1,890	3,654
受取保険金	12,000	—
その他	—	837
特別利益合計	71,399	5,663
特別損失		
固定資産除売却損	※3 5,172	※3 16,336
投資有価証券評価損	1,373	16,535
その他	380	3,431
特別損失合計	6,926	36,302
税金等調整前当期純利益	818,560	310,393
法人税、住民税及び事業税	233,895	13,318
法人税等調整額	72,245	81,175
法人税等合計	306,140	94,493
少数株主損益調整前当期純利益	512,419	215,900
少数株主損失(△)	△2,523	△5,468
当期純利益	514,942	221,368

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	512,419	215,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,354	△36,268
為替換算調整勘定	5,482	10,417
持分法適用会社に対する持分相当額	17,868	38,211
その他の包括利益合計	※ 115,705	※ 12,359
包括利益	628,124	228,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,839	230,290
少数株主に係る包括利益	△714	△2,030

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	7,595,510	△641,805	7,546,316
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
当期純利益			514,942		514,942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	230,744	—	230,744
当期末残高	440,200	152,412	7,826,254	△641,805	7,777,061

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,917	△38,223	△27,305	40,143	16,505	7,575,660
当期変動額						
剰余金の配当						△284,197
当期純利益						514,942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	96,840	17,055	113,896	△1,890	△1,584	110,422
当期変動額合計	96,840	17,055	113,896	△1,890	△1,584	341,167
当期末残高	107,758	△21,167	86,590	38,253	14,921	7,916,827

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	7,826,254	△641,805	7,777,061
当期変動額					
剰余金の配当			△355,247		△355,247
当期純利益			221,368		221,368
自己株式の取得				△469,978	△469,978
自己株式の処分				56,466	56,466
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△133,878	△413,511	△547,390
当期末残高	440,200	152,412	7,692,376	△1,055,317	7,229,670

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	107,758	△21,167	86,590	38,253	14,921	7,916,827
当期変動額						
剰余金の配当						△355,247
当期純利益						221,368
自己株式の取得						△469,978
自己株式の処分						56,466
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△32,881	41,803	8,921	△3,654	△2,030	3,237
当期変動額合計	△32,881	41,803	8,921	△3,654	△2,030	△544,153
当期末残高	74,876	20,636	95,512	34,599	12,890	7,372,674

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,560	310,393
減価償却費	226,228	352,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,628	△67,278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,746	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△5,903
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△197,968	12,821
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,126	△3,292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,509	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,373	16,535
投資事業組合運用損益 (△は益)	△19	△4,034
持分法による投資損益 (△は益)	△9,565	△9,859
固定資産除売却損益 (△は益)	5,172	15,499
新株予約権戻入益	△1,890	△3,654
売上債権の増減額 (△は増加)	84,161	422,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,714	26,085
営業債務の増減額 (△は減少)	5,037	△281,490
前受金の増減額 (△は減少)	55,404	△52,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,142	38,192
受取賃貸料	△32,305	△31,479
賃貸費用	11,635	11,148
受取利息及び受取配当金	△47,208	△19,135
支払利息	66,596	58,805
その他	12,937	△15,414
小計	856,283	765,378
利息及び配当金の受取額	47,528	21,704
利息の支払額	△66,596	△58,805
受取保険金	12,000	—
法人税等の支払額	△284,808	△144,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,406	583,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,016	—
定期預金の払戻による収入	—	84,054
有形固定資産の取得による支出	△493,310	△464,409
有形固定資産の売却による収入	2,729	1,000
無形固定資産の取得による支出	△248,302	△84,167
無形固定資産の売却による収入	—	87
資産除去債務の履行による支出	△3,500	—
投資有価証券の取得による支出	△80,025	△20,021
投資有価証券の売却による収入	190,263	15,455
投資事業組合からの分配による収入	8,632	5,722
投資不動産の賃貸による収入	32,341	31,551
投資不動産の賃貸による支出	△7,455	△6,139
預り保証金の返還による支出	△112,324	—
その他	△12,154	△1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,123	△438,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	356,167	255,763
長期借入れによる収入	450,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△213,840	△752,565
リース債務の返済による支出	△4,487	△5,078
自己株式の売却による収入	—	56,078
自己株式の取得による支出	—	△470,542
配当金の支払額	△285,067	△355,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,770	△171,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,243	7,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,297	△17,928
現金及び現金同等物の期首残高	874,946	1,027,244
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,027,244	※ 1,009,316

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

コア興産株式会社

コアネットインタナショナル株式会社

株式会社ギガ

株式会社プロネット

株式会社ラムダシステムズ

北京核心軟件有限公司

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

株式会社コアファーム

上海核心信息技術有限公司

株式会社アコード・システム

株式会社医療福祉工学研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

上海核心信息技術有限公司

関連会社の数 3社

持分法適用会社の名称

ケイ・エヌ情報システム株式会社

株式会社古河市情報センター

株式会社ダイセック

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

株式会社東北情報センター

株式会社システムクリエイティブ

北京吉利科電子工程有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

④製品保証引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)を導入いたしました。

ESOP信託は、「コア従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後4年半にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、413,511千円、550,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された当連結会計年度の借入金の帳簿価額

416,000千円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	284,547千円	291,919千円
投資その他の資産その他(出資金)	133,894千円	172,024千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	661,310千円	641,246千円
土地	1,728,412千円	1,728,412千円
計	2,389,722千円	2,369,658千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	133,200千円	133,200千円
長期借入金	1,334,000千円	1,200,800千円
計	1,467,200千円	1,334,000千円

※3 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	58,759千円	一千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,273千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	144,339千円	126,052千円
当期製造費用	69,272千円	86,703千円
計	213,611千円	212,756千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	9,364千円	18,924千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,267千円	—千円
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	905千円	—千円
無形固定資産 その他(電話加入権)	—千円	16,336千円
計	5,172千円	16,336千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	198,887	△72,593
組替調整額	△55,842	16,160
税効果調整前	143,044	△56,433
税効果額	△50,689	20,164
その他有価証券評価差額金	92,354	△36,268
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,482	10,417
税効果調整前	5,482	10,417
為替換算調整勘定	5,482	10,417
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17,224	40,430
組替調整額	644	△2,219
持分法適用会社に対する持分相当額	17,868	38,211
その他の包括利益合計	115,705	12,359

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	624,681	—	—	624,681

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	平成18年ストックオ プションとしての新 株予約権	—	—	—	—	38,253
合計			—	—	—	38,253

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	355,247	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	624,681	625,900	75,200	1,175,381

(注) 1 自己株式の増加及び減少は、従業員持株E S O P信託による買付及び売却によるものであります。

2 当連結会計年度末の自己株式の株数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は、550,700株であります。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	平成18年ストックオ プションとしての新 株予約権	—	—	—	—	34,599
合計			—	—	—	34,599

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	355,247	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	284,197	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(注) 平成26年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金11,014千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,136,299千円	1,034,316千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109,054千円	△25,000千円
現金及び現金同等物	1,027,244千円	1,009,316千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

エンベデッドソリューション事業及びプロダクトソリューション事業における生産設備(機械装置)及び営業・管理部門における複写機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	—	5,884千円
投資その他の資産	—	65,953千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	—	5,884千円
固定負債	—	65,953千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については主として短期借入金により、設備投資資金については主として長期借入金により、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に営業上の取引関係強化のために保有している株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理基準に準じて、同様の管理を行っております。なお、長期貸付については当社の関連会社のみ限定して行っており、外部の一般取引先に比べて当該関連会社における財政状態・経営成績の状況をタイムリーかつ緻密に管理・把握が可能のため、回収懸念の危険性は低く、従って比較的低リスクな状態にあるといえます。

② 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する為に金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引については、資金管理規程に従い、取締役会の承認を得て執行し、管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金管理規程に従い、財務経理部が各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社についても、当社の資金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,136,299	1,136,299	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,329,483	4,329,483	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	527,666	527,666	—
資産計	5,993,449	5,993,449	—
(1) 買掛金	1,558,998	1,558,998	—
(2) 短期借入金	1,454,837	1,454,837	—
(3) 未払法人税等	100,938	100,938	—
(4) 長期借入金	2,183,880	2,247,314	63,433
負債計	5,298,654	5,362,087	63,433
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,034,316	1,034,316	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,128,889		
貸倒引当金（※）	△2,568		
	4,126,321	4,126,321	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	440,850	440,850	—
資産計	5,601,487	5,601,487	—
(1) 買掛金	1,512,089	1,512,089	—
(2) 短期借入金	1,710,600	1,710,600	—
(3) 未払法人税等	5,691	5,691	—
(4) 長期借入金	2,531,315	2,568,258	36,942
負債計	5,759,696	5,796,639	36,942
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	338,668	345,362
投資事業組合への出資	—	20,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,133,398	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,329,483	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	40,490	—	—
合計	5,462,882	40,490	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,030,585	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,128,889	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	12,915	20,000	—
合計	5,159,474	12,915	20,000	—

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,454,837	—	—	—	—	—
長期借入金	601,555	281,829	1,300,496	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,710,600	—	—	—	—	—
長期借入金	595,725	1,614,392	217,198	104,000	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	116,239	91,164	25,074
	(2)その他	370,402	231,183	139,218
	小計	486,641	322,347	164,293
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	535	601	△66
	(2)その他	40,490	44,640	△4,150
	小計	41,025	45,241	△4,216
合計		527,666	367,589	160,077

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	118,691	91,743	26,947
	(2)その他	309,224	231,205	78,018
	小計	427,915	322,948	104,966
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	19	22	△2
	(2)その他	12,915	14,235	△1,320
	小計	12,934	14,257	△1,322
合計		440,850	337,206	103,643

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	141,171	57,509	—
合計	141,171	57,509	—

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	14,245	10	—
合計	14,245	10	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について、1,373千円の減損処理を行っております。なお時価のあるその他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について、16,535千円の減損処理を行っております。なお時価のあるその他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,334,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,200,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：退職金制度に上積みして全国情報サービス産業厚生年金基金制度及び関東ITソフトウェア厚生年金基金制度を採用しております。

確定拠出年金：確定拠出年金制度を採用しております。

なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、引続き「退職給付引当金」として計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金(退職一時金) 44,491千円

(注) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金
年金資産の額	464,030,095千円	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	515,392,120千円	186,648,697千円
差引額	△51,362,024千円	△458,998千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成24年3月分掛金拠出額)

全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金
0.80%	0.12%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、全国情報サービス産業厚生年金基金が、不足金51,362,024千円、関東ITソフトウェア厚生年金基金が、資産評価調整額△9,623,273千円、別途積立金3,329,843千円及び当年度不足金13,412,115千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 254,005千円

厚生年金基金への掛金支払額 71,807千円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国情報サービス産業厚生年金基金制度及び関東ITソフトウェア厚生年金基金制度）を採用しております。

確定拠出年金：確定拠出年金制度を採用しております。

なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、引続き「退職給付に係る負債」として簡便法に基づき計上しております。

当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	44,491千円
退職給付の支払額	△5,903千円
退職給付に係る負債の期末残高	38,587千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	38,587千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,587千円
退職給付に係る負債	38,587千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,587千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	一千円
----------------	-----

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、321,880千円であります

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金
年金資産の額	546,504,832千円	222,956,639千円
年金財政計算上の給付債務の額	573,792,310千円	206,135,147千円
差引額	△27,287,477千円	16,821,492千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月分掛金拠出額）

全国情報サービス産業厚生年金基金	0.80%
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.14%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、全国情報サービス産業厚生年金基金が、不足金27,287,477千円、関東ITソフトウェア厚生年金基金が、繰越不足金10,082,271千円及び当年度剰余金26,903,764千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1,890千円	3,654千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社監査役4、当社執行役員11、当社従業員593、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135、合計747
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 182,000
付与日	平成18年12月1日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月1日～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその他の変動状況

当連結会計年度（平成26年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	151,800
権利確定	—
権利行使	—
失効	14,500
未行使残	137,300

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
権利行使価格（円）	918
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	252

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却費	56,420千円	58,857千円
投資有価証券評価損	105,917千円	15,547千円
その他の投資評価損	7,019千円	－千円
未払事業税	9,475千円	－千円
製品保証引当金	4,283千円	2,810千円
受注損失引当金	3,527千円	7,907千円
賞与引当金	221,154千円	183,502千円
退職給付引当金	15,865千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	13,756千円
役員退職慰労引当金	68,835千円	65,865千円
繰越欠損金	53,543千円	78,593千円
その他有価証券評価差額金	1,601千円	471千円
関係会社株式評価損	246,973千円	246,973千円
その他	77,683千円	56,677千円
繰延税金資産小計	872,302千円	730,962千円
評価性引当額	△323,813千円	△265,022千円
繰延税金資産合計	548,488千円	465,939千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△58,741千円	△37,447千円
固定資産圧縮積立金	△9,834千円	△9,590千円
繰延税金負債合計	△68,576千円	△47,038千円
繰延税金資産の純額	479,912千円	418,901千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	343,301千円	257,707千円
固定資産－繰延税金資産	189,115千円	193,983千円
固定負債－繰延税金負債	△52,504千円	△32,789千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	△0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	6.2%
住民税の均等割	0.5%	1.3%
持分法投資利益	△0.4%	△1.2%
評価性引当額の増減	0.0%	△19.2%
その他	△1.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	30.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,131千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に取得から20年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	18,048千円	17,743千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,472千円	一千円
期中変動額	△4,778千円	373千円
期末残高	17,743千円	18,116千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム(組込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。「プロダクトソリューション事業」は、自社製品、及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,003,028	7,487,763	3,516,642	20,007,435	—	20,007,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,909	—	102,225	107,135	△107,135	—
計	9,007,938	7,487,763	3,618,868	20,114,570	△107,135	20,007,435
セグメント利益	220,404	400,276	110,590	731,271	—	731,271
セグメント資産	4,571,136	2,859,567	4,256,071	11,686,775	3,365,836	15,052,611
その他の項目						
減価償却費	45,837	13,488	95,565	154,891	75,322	230,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,994	39,741	463,294	613,030	144,219	757,249

(注) 1 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,365,836千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額75,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額144,219千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,383,095	7,376,535	3,598,375	19,358,007	—	19,358,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	127,430	127,430	△127,430	—
計	8,383,095	7,376,535	3,725,805	19,485,437	△127,430	19,358,007
セグメント利益 又は損失(△)	△65,978	340,199	59,444	333,664	—	333,664
セグメント資産	4,597,442	2,410,487	4,454,738	11,462,667	3,291,060	14,753,728
その他の項目						
減価償却費	51,654	17,344	220,448	289,447	68,370	357,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,946	21,353	449,106	522,406	26,978	549,385

(注) 1 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,291,060千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額68,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額26,978千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	553.39円	536.28円
1株当たり当期純利益金額	36.24円	16.00円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度末550,700株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において373,834株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	514,942	221,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	514,942	221,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	13,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,518個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,373個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,916,827	7,372,674
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,175	47,490
(うち新株予約権(千円))	(38,253)	(34,599)
(うち少数株主持分(千円))	(14,921)	(12,890)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,863,652	7,325,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,209	13,659

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメント区分は「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」「プロダクトソリューション事業」に区分しておりましたが、当社グループの事業戦略方針に即した組織再編（「SIビジネス本部」「ソリューションビジネス本部」の新設）を踏まえたマネジメント・アプローチの下、翌連結会計年度より「SIビジネス」「ソリューションビジネス」にセグメント区分を変更することを平成26年4月25日開催の取締役会で決議いたしました。

これに伴い、従来の「プロダクトソリューション事業」に含めて開示していたその他の事業等を「その他」に区分新設し、従来の「エンベデッドソリューション事業」と「ビジネスソリューション事業」を「SIビジネス」として一体で把握するとともに、従来の「エンベデッドソリューション事業」と「ビジネスソリューション事業」の一部を従来の「プロダクトソリューション事業」と併せて「ソリューションビジネス」に区分することにより、事業計画の達成により即した効率的な事業ポートフォリオ管理を目指すものであります。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,038,092	4,311,573	19,349,665	8,341	—	19,358,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96,355	96,355	38,519	△134,875	—
計	15,038,092	4,407,929	19,446,020	46,860	△134,875	19,358,007
セグメント利益	313,250	4,811	318,061	15,602	—	333,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,454,837	1,710,600	0.829	—
1年以内に返済予定の長期借入金	601,555	595,725	1.256	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,078	10,009	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,582,325	1,935,590	1.975	平成30年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	6,771	68,599	—	平成32年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,650,567	4,320,524	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,305	7,108	5,884	5,884
長期借入金	1,614,392	217,198	104,000	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,436,229	9,247,672	13,866,793	19,358,007
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△133,115	31,801	△34,596	310,393
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△78,699	67,064	21,265	221,368
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△5.54	4.77	1.53	16.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△5.54	10.50	△3.37	14.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,293	467,571
受取手形	※3 168,155	139,807
売掛金	※2 3,325,531	※2 3,281,931
商品及び製品	19,509	30,620
仕掛品	546,164	379,145
原材料及び貯蔵品	9,884	11,368
前払費用	※2 96,545	※2 111,790
繰延税金資産	216,033	190,522
その他	※2 336,634	※2 188,901
貸倒引当金	—	△2,137
流動資産合計	5,109,751	4,799,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,520,650	※1 1,922,585
構築物	19,603	17,615
機械及び装置	16,756	11,009
車両運搬具	16,554	10,167
工具、器具及び備品	113,891	99,322
土地	※1 3,475,663	※1 3,475,663
建設仮勘定	178,348	—
有形固定資産合計	5,341,468	5,536,364
無形固定資産		
ソフトウェア	33,036	47,426
ソフトウェア仮勘定	29,491	21,734
電気供給施設利用権	—	9,414
電話加入権	20,159	5,189
無形固定資産合計	82,688	83,764
投資その他の資産		
投資有価証券	151,787	124,906
関係会社株式	2,021,800	2,021,800
出資金	165,112	165,112
関係会社出資金	37,794	37,794
差入保証金	※2 132,663	※2 131,805
施設利用権	125,123	124,333
リース投資資産	—	65,953
繰延税金資産	164,199	156,448
その他	※2 56,772	※2 97,009
貸倒引当金	△7,108	—
投資その他の資産合計	2,848,145	2,925,164
固定資産合計	8,272,303	8,545,292
資産合計	13,382,054	13,344,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,493,308	※2 1,376,195
短期借入金	934,837	1,320,600
関係会社短期借入金	420,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 601,555	※1 595,725
未払費用	※2 256,597	※2 178,514
未払法人税等	54,512	—
未払消費税等	43,312	55,662
前受金	※2 262,653	※2 196,750
賞与引当金	449,499	382,870
受注損失引当金	6,672	22,186
その他	※2 120,777	84,845
流動負債合計	4,643,726	4,793,350
固定負債		
長期借入金	※1 1,582,325	※1 1,935,590
リース債務	539	65,953
退職給付引当金	44,251	38,347
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
受注損失引当金	2,691	—
長期預り保証金	※2 143,111	※2 119,811
資産除去債務	16,113	16,453
その他	22,515	33,556
固定負債合計	1,993,048	2,391,212
負債合計	6,636,774	7,184,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,315	15,957
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	3,190,229	3,020,335
利益剰余金合計	6,751,051	6,580,798
自己株式	△641,805	△1,055,317
株主資本合計	6,701,858	6,118,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,168	7,558
評価・換算差額等合計	5,168	7,558
新株予約権	38,253	34,599
純資産合計	6,745,279	6,160,251
負債純資産合計	13,382,054	13,344,814

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 16,824,619	※1 15,884,542
売上原価	※1 13,376,984	※1 12,899,944
売上総利益	3,447,634	2,984,597
販売費及び一般管理費	※1、2 2,932,006	※1、2 2,850,900
営業利益	515,628	133,697
営業外収益		
受取利息	71	40
受取配当金	※1 196,405	※1 89,789
受取賃貸料	※1 142,532	※1 148,663
補助金収入	7,822	3,361
その他	26,417	17,045
営業外収益合計	373,248	258,900
営業外費用		
支払利息	※1 67,988	※1 60,429
賃貸収入原価	44,995	80,326
投資事業組合運用損	9,869	—
事務所移転費用	19,855	—
その他	4,749	6,605
営業外費用合計	147,458	147,361
経常利益	741,418	245,235
特別利益		
投資有価証券売却益	38,583	10
ゴルフ会員権売却益	—	1,162
新株予約権戻入益	1,890	3,654
受取保険金	12,000	—
特別利益合計	52,473	4,826
特別損失		
固定資産除売却損	5,172	14,910
投資有価証券評価損	1,373	16,535
その他	380	—
特別損失合計	6,926	31,445
税引前当期純利益	786,964	218,617
法人税、住民税及び事業税	145,212	1,838
法人税等調整額	92,759	31,784
法人税等合計	237,972	33,622
当期純利益	548,992	184,994

【売上原価明細書】

(1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		456,086	3.5	490,188	3.9
II 労務費	※1	5,529,242	42.4	5,361,036	43.1
III 経費	※2	7,055,467	54.1	6,587,864	53.0
当期総製造費用		13,040,796	100.0	12,439,089	100.0
期首仕掛品棚卸高		561,164		546,164	
合計		13,601,960		12,985,254	
期末仕掛品棚卸高		546,164		379,145	
他勘定振替高	※3	157,964		150,299	
当期情報サービス売上原価		12,897,831		12,455,809	

(注) 1 原価計算の方法

情報サービス売上原価については、プロジェクト別に実際原価による個別原価計算を行っております。

2 ※1 労務費には、次のものが含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	397,468	343,405
退職給付費用	245,771	246,183

3 ※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	6,540,480	5,960,494
賃借料	225,728	191,320
旅費及び交通費	144,454	123,690
減価償却費	59,033	66,027
消耗品費	75,898	61,891

4 ※3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	101,701	92,604

(2) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		24,612	4.9	19,509	4.1
II 当期仕入高		474,048	95.1	455,246	95.9
合計		498,661	100.0	474,755	100.0
III 期末商品棚卸高		19,509		30,620	
当期商品売上原価		479,152		444,134	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	440,200	152,412	152,412	84,505	16,673	3,460,000	2,925,076	6,486,256
当期変動額								
剰余金の配当							△284,197	△284,197
固定資産圧縮積立金の取崩					△358		358	—
当期純利益							548,992	548,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△358	—	265,153	264,794
当期末残高	440,200	152,412	152,412	84,505	16,315	3,460,000	3,190,229	6,751,051

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△641,805	6,437,063	6,941	6,941	40,143	6,484,148
当期変動額						
剰余金の配当		△284,197				△284,197
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		548,992				548,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,773	△1,773	△1,890	△3,663
当期変動額合計	—	264,794	△1,773	△1,773	△1,890	261,131
当期末残高	△641,805	6,701,858	5,168	5,168	38,253	6,745,279

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	440,200	152,412	152,412	84,505	16,315	3,460,000	3,190,229	6,751,051
当期変動額								
剰余金の配当							△355,247	△355,247
固定資産圧縮積立金の取崩					△358		358	—
当期純利益							184,994	184,994
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△358	—	△169,894	△170,252
当期末残高	440,200	152,412	152,412	84,505	15,957	3,460,000	3,020,335	6,580,798

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△641,805	6,701,858	5,168	5,168	38,253	6,745,279
当期変動額						
剰余金の配当		△355,247				△355,247
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		184,994				184,994
自己株式の取得	△469,978	△469,978				△469,978
自己株式の処分	56,466	56,466				56,466
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,390	2,390	△3,654	△1,263
当期変動額合計	△413,511	△583,764	2,390	2,390	△3,654	△585,028
当期末残高	△1,055,317	6,118,093	7,558	7,558	34,599	6,160,251

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・製品・原材料 移動平均法

(2) 仕掛品 個別法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

電気供給施設利用権

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事
工事完成基準

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）（ヘッジ対象）
金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。
- II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。
- IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当事業年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	661,310千円	641,246千円
土地	1,728,412千円	1,728,412千円
計	2,389,722千円	2,369,658千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	133,200千円	133,200千円
長期借入金	1,334,000千円	1,200,800千円
計	1,467,200千円	1,334,000千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	37,427千円	46,145千円
長期金銭債権	447千円	746千円
短期金銭債務	271,379千円	230,047千円
長期金銭債務	90,300千円	90,300千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,273千円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	146,494千円	151,080千円
営業取引(支出分)	1,409,922千円	1,390,535千円
営業取引以外の取引	426,804千円	324,853千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,583,865千円	1,532,972千円
賞与引当金繰入額	52,030千円	39,464千円
退職給付費用	37,196千円	33,835千円
貸倒引当金繰入額	—千円	2,137千円
減価償却費	76,454千円	69,200千円
研究開発費	101,701千円	92,604千円
おおよその割合		
販売費	45.8%	47.4%
一般管理費	54.2%	52.6%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	624,681	—	—	624,681

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	624,681	625,900	75,200	1,175,381

- (注) 1 自己株式の増加及び減少は、従業員持株E S O P信託による買付及び売却によるものであります。
2 当事業年度末の自己株式の株数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は、550,700株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,997,300	1,997,300
関連会社株式	24,500	24,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却費	37,431千円	25,547千円
投資有価証券評価損	90,750千円	9,225千円
その他の投資評価損	5,738千円	－千円
受注損失引当金	3,527千円	7,907千円
賞与引当金	170,854千円	136,454千円
退職給付引当金	15,771千円	13,667千円
役員退職慰労引当金	64,686千円	64,686千円
その他有価証券評価差額金	1,601千円	471千円
関係会社株式評価損	246,973千円	246,973千円
繰越欠損金	－千円	73,960千円
その他	59,793千円	38,296千円
繰延税金資産小計	697,128千円	617,190千円
評価性引当額	△302,751千円	△255,971千円
繰延税金資産合計	394,377千円	361,219千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,310千円	△4,656千円
固定資産圧縮積立金	△9,834千円	△9,590千円
繰延税金負債合計	△14,144千円	△14,247千円
繰延税金資産の純額	380,232千円	346,971千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	216,033千円	190,522千円
固定資産－繰延税金資産	164,199千円	156,448千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	6.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4%	△15.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	6.3%
評価性引当額の増減	0.0%	△22.8%
税額控除	△0.4%	－%
その他	0.1%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	15.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,846千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	472.00円	448.46円
1株当たり当期純利益金額	38.63円	13.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当事業年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当事業年度末550,700株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当事業年度において373,834株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	548,992	184,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	548,992	184,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	13,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,518個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであり ます	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,373個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであり ます。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,745,279	6,160,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,253	34,599
(うち新株予約権(千円))	(38,253)	(34,599)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,707,026	6,125,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,209	13,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	1,520,650	507,525	676	104,914	1,922,585	2,115,392	4,037,977
	構築物	19,603	—	—	1,988	17,615	89,236	106,851
	機械及び装置	16,756	2,628	14	8,362	11,009	64,400	75,410
	車両運搬具	16,554	360	—	6,746	10,167	50,888	61,056
	工具器具備品	113,891	19,611	293	33,886	99,322	210,396	309,719
	土地	3,475,663	—	—	—	3,475,663	—	3,475,663
	建設仮勘定	178,348	340,163	518,512	—	—	—	—
	有形固定資産計	5,341,468	870,289	519,496	155,897	5,536,364	2,530,315	8,066,679
無形 固定 資産	ソフトウェア	33,036	30,803	—	16,414	47,426	140,578	188,004
	ソフトウェア仮勘定	29,491	16,602	24,359	—	21,734	—	21,734
	電気供給施設利用権	—	9,649	—	235	9,414	235	9,649
	電話加入権	20,159	—	14,969	—	5,189	—	5,189
	無形固定資産計	82,688	57,054	39,329	16,649	83,764	140,813	224,577

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 コアクラウドセンターの新設 494,920千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 コアクラウドセンターの新設 494,920千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	7,108	2,137	7,108	2,137
賞与引当金	449,499	382,870	449,499	382,870
受注損失引当金	9,364	18,924	6,102	22,186
役員退職慰労引当金	181,500	—	—	181,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス http://www.core.co.jp/ir/announce.html)
株主に対する特典	株主優待制度として、平成26年3月末日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有普通株式数に応じて国立博物館共通パスポート引換券を贈呈。 200株以上1,000株未満 : パスポート引換券 1枚 1,000株以上10,000株未満 : パスポート引換券 2枚 10,000株以上100,000株未満 : パスポート引換券 5枚 100,000株以上 : パスポート引換券10枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利以外の権利を行使することができないものとなっております。

2 平成26年6月30日付、株主名簿管理人を次の通り変更いたしました。なお、特別口座の口座管理機関については、変更はありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月12日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年8月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コアの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コアが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員松浪正信及び取締役常務執行役員最高財務責任者大平茂は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社3社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員松浪正信及び当社取締役常務執行役員最高財務責任者大平茂は、当社の第45期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

